

2025年度 第1回エネルギー・環境講演会

混迷を深める トランプ2.0

－エネルギー政策を中心に－

杉野 綾子氏 プロフィール

慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程、東京大学大学院法学研究科博士課程を修了。2001年に一般財団法人日本エネルギー経済研究所に入所し、アメリカのエネルギー産業を中心に、政策決定過程、エネルギーと関連が深い運輸・インフラ政策、税制、対外政策などを研究。研究主幹を務めた後、2021年より武蔵野大学法学部政治学科准教授として教鞭をとる。

一般社団法人九州経済連合会九州エネルギー問題懇話会は、2025年7月30日(水)にエネルギー・環境講演会を開催しました。国際社会のリーダーとして世界を牽引してきたアメリカが、トランプ政権による政策で混迷の時代を迎えています。そこで武蔵野大学法学部准教授の杉野綾子氏を講師に招き、トランプ大統領が打ち出す政策をエネルギーの観点から紐解いていただきました。

＜開催概要＞

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| ◆開催日時：2025年7月30日(水)14:00～15:30 | ◆主催：一般社団法人九州経済連合会 |
| ◆開催場所：天神ビル11階会議室 / Webライブ中継 | 九州エネルギー問題懇話会 |
| ◆参加申込者：151名 | ◆後援：福岡経済同友会 エネルギー委員会、
福岡商工会議所 |

トランプ大統領のエネルギー政策の本質と共和党の変化

◇トランプ大統領のエネルギー政策は、その真意を読み解くことが非常に困難です。2016年の第一次政権発足当初、アメリカの政治学やエネルギー分野の専門家たちは、その予測不可能な動向に「途上国の政治を見ているようだ」と疲弊してきました。いま、彼らの関心事は、トランプ大統領退任後も、その支持層者たちが存続するのか、そして共和党を根本から変質させるのではないかということです。

私は、この数年のうちに共和党が以前とは全く違う政党になっているのではと感じています。今回は、客観的なデータに基づきながら、この進行中の変化がアメリカのエネルギー政策にどのように影響しているのかを考察していきたいと思います。

◇トランプ大統領が掲げるエネルギー政策は、従来の共和党のスタンスとは大きく異なっています。伝統的な共和党の方針は、国産の安定的なエネルギー源を重視しつつも、政府が特定の技術を「勝ち組」や「負け組」として選別することには反対でした。彼らは、それぞれの州が持つ資源の状況に応じて、地産地消のエネルギーを支援するという考え方を持っていたため、再生可能エネルギー（以下、再エネ）を敵視することはありませんでした。

◇しかし、トランプ大統領は、大統領権限を最大限に行使して市場に介入し、石油・ガスの増産や石炭の復活を強行しようとしています。これは、過剰に保護されていると彼が主張する再エネを排除しようとする動きとセットになっています。このような特定のエネルギー源を優遇または排除するために権力を行使する姿勢は、従来の共和党からは考えられなかったものです。また、彼の行動は、市場経済を尊重してきた伝統的な共和党の理念から逸脱しています。ただし、共和党のルーツが保護主義にあり、自由貿易や市場原理主義は相対的な立ち位置の変化に過ぎなかったという歴史的背景を考えると、政党が掲げる政策が劇的に変化することはあるのだと、その変化を見極めることの重要性を再認識させられます。

データが示すエネルギー事情とトランプ政権のエネルギー政策

◇データでは、アメリカのエネルギー需給は非常に良好な状態にあると言えます。2024年時点でのエネルギー全体の輸入依存度は17%と、1985年以来の低水準を記録しており、これはブッシュ（ジュニア）政権時代に輸入依存度の高まりが懸念されていた状況とは対照的です。

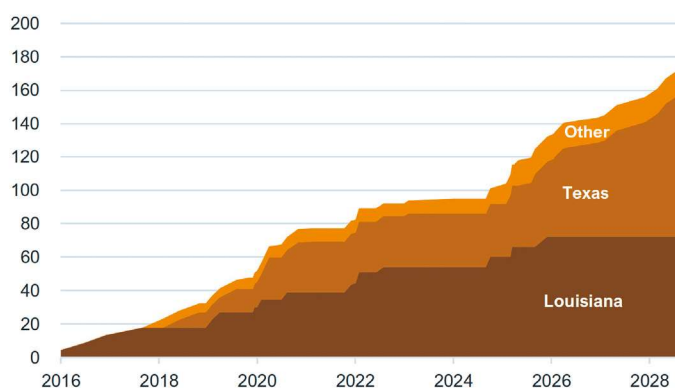
◇特に注目すべきは、国内の原油生産が増加し、石油の輸入依存度がピーク時から大幅に減少し、ほぼ自給体制を達成している点です。アメリカのエネルギー資源の輸出入のバランスを見ると、石油はネットで純輸出国になっています。これは、1970年に石油の純輸入国に転落して以来、50年かけて達成した「心地よい」状況であり、エネルギー安全保障上の懸念は解消されつつあると言えます。主な原油輸入は友好国であるカナダから行われているため、供給の安定性が非常に高い状況です。

天然ガスも同様で、2005年頃にはパイプラインからの輸入だけでは足りず、LNG（液化天然ガス）の輸入が必要になるかと考えられていました。しかし、シェールガスの生産が急増したことで状況は一変し、今やアメリカは世界有数の

LNG輸出国の一つとなっています。今後も液化能力が増強される予定で、ガスについても今後10年から20年にわたって自給体制が維持されると見込まれています。一方、石炭は国内で100%自給できているものの、消費量が大幅に減少しています。これは、より安価な天然ガスや再エネへのシフトが主な要因です。結果として、石炭火力発電所の閉鎖が相次ぎ、炭鉱業の雇用が影響を受けています。トランプ大統領は、炭鉱労働者を救済するために“美しい石炭”を復活させると公言していますが、エネルギー安全保障という点においては心配ない状態と言ってよいと思います。

◇しかし、電力については、安定供給上の懸念があり、トランプ大統領もバイデン政権と同様に客観的に危機感を

LNG液化能力の拡大見通し

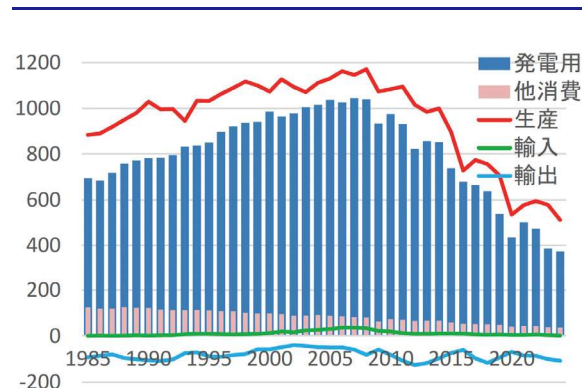


※出典: Institute for Energy Economics and Financial Analysis,
Global LNG Outlook 2025-2028, June 2024

持っています。電源構成が再エネに偏りすぎていることや、老朽化したインフラへの投資不足が問題となっており、ただその問題に対する解決策として、トランプ政権は環境規制の緩和によるインフラ投資の促進を掲げている点が、環境保護と両立した投資促進を掲げた前政権と対照的です。

◇トランプ大統領は、輸出国の地位を“外交上の武器”として活用すべきだと主張し、国内での石油・ガス生産をさらに拡大するよう求めています。これは、かつてアメリカが厳しく批判していたOPECの行動を、自らが行おうとするものです。

石炭需給の推移



※出典：杉野氏資料より抜粋

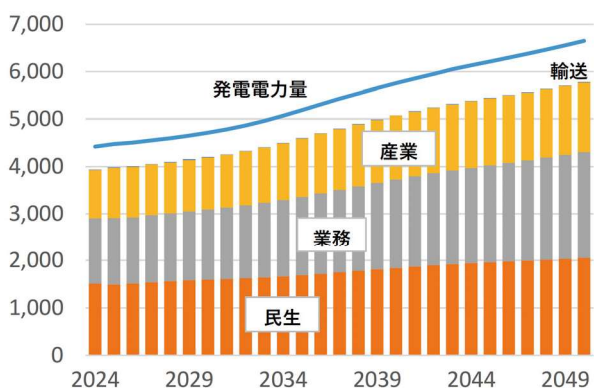
電力インフラの脆弱性とトランプ大統領の強権的対応

◇アメリカのエネルギー供給において、最も脆弱なのが電力インフラです。2021年にテキサス州で発生した大規模停電は、この脆弱性を浮き彫りにしました。この停電は、大寒波による冬の嵐で風力や太陽光発電が機能停止しただけでなく、バックアップとされた天然ガスが、家庭や病院への供給を優先されて発電所に回らなかったことが原因でした。さらに、ガス管や石炭を運ぶ鉄道の凍結、原子力発電所の停止が重なり、主要な電源がほぼすべて使えなくなるという事態

に陥りました。この経験から、アメリカ全土で、再エネと天然ガスに過度に依存した電源構成の脆弱性が認識されました。さらに、データセンターやAIの普及により、今後の電力需要は大幅に増加すると予測されています。このため、老朽化した電力インフラを早急に強化することが喫緊の課題となっています。

◇このような状況に対し、トランプ大統領はアラスカの資源開発の促進や、エネルギーの非常事態宣言を発令して国内資源の開発やインフラ建設を加速させようとするなど、市場に直接介入する強権的な対応を取っています。また、バイデン政権やオバマ政権の行き過ぎた気候変動対策をすべてやめさせ、環境規制を見直すことを表明した他、風力発電のリース中止、経済性の理由

電力需要の見通し



※出典：杉野氏資料より抜粋

で閉鎖が決まっていた石炭火力発電所の再稼働など、特定のエネルギー源を直接的に保護・支援する行動に出ています。これらは、従来の共和党が標榜してきた市場原理とは相容れないものです。

彼はまた、州の権限を無視して、自らの政策に反する州法を廃止する構えも見せています。イーロン・マスク氏の協力によるDOGE（政府効率化省）を用いて行政機構改革を進め、自らの方針に沿わない政策を部署ごと廃止することに加え、原子力規制委員会のような独立規制機関に対しても大統領の意向に沿って活動するよう圧力をかけています。これらの行動は、結果的に長年の慣習であった三権分立のあり方さえも変えようとしています。

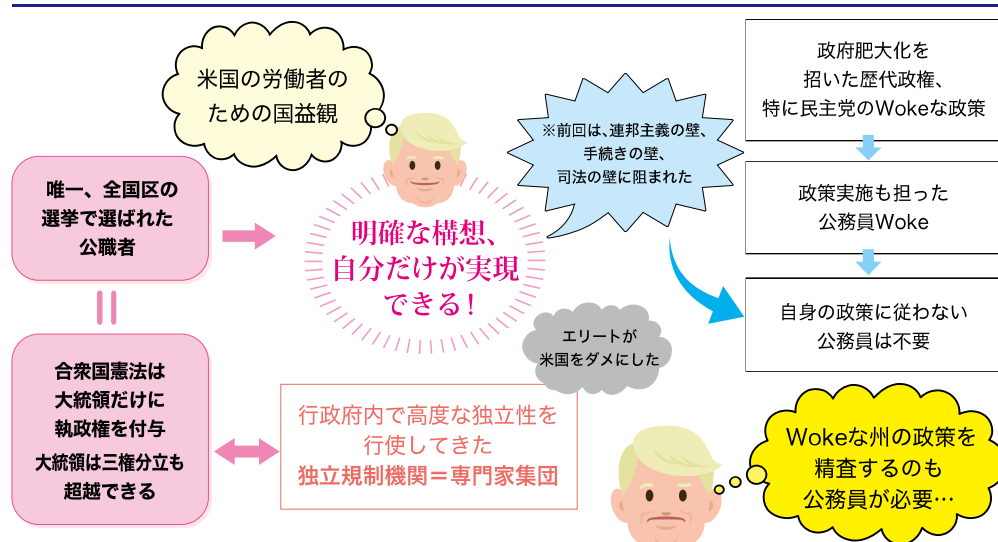
トランプ大統領のマインドマップ

◇トランプ大統領の行動は一見支離滅裂に見えますが、彼の政策を支えるMAGA派の思想を理解することで、その一貫性が見えてきます。MAGA派は、両党の歴代政権が推進してきた新自由主義（自由貿易、規制緩和、資本・人の移動の自由化）が、大企業の工場の海外移転を促し、国内労働者の大量解雇につながったと考えていて、そうした労働者を救済するために、新自由主義を撤回、政府の主導の産業政策すらも行うべきだと考えています。トランプ大統領は、この考

え方に基づいて歴代政権が推進してきた政策を撤回し、公共事業やインフラ投資に巨額の資金を投じようとしているのです。共和党のスローガンである“小さな政府”や“減税”とは矛盾するようにも見えますが、共和党にとって“減税”は選挙に勝つための呪縛のようなものであり、本当にやりたいのは産業の立て直しなのです。

◇トランプ大統領のマインドマップをつくってみました。彼は、自らが唯一全国で選ばれた代表者であり、自身の明確なビジョンを実現できるのは自分だけだと信じています。しかし、一期目には州政府や官僚機構、そして法的手続きの壁に阻まれ、やりたいことの多くが実現できませんでした。この経験から、彼は二期目には官僚を大量解雇したり、独立規制機関の権限を奪おうとしたりするなど、あらゆる障害を排除する強硬手段に出ています。これらの行動は、専門家やエリート層への不信感とも結びついています。アイビーリーグなどのエリートたちがアメリカをダメにしたと考えており、政策実現を阻む専門家集団を叩き潰したいと思っているのです。また、自身が実現した減税の恒久化やバイデン政権のグリーンエネルギー税額控除の削減などを図る予算案(財政調整)のほか、未使用の国際援助予算などを撤収する撤回法案などを進めており、今後も政策を実現するための立法手段を模索していくことになります。一見、辻褄が合わないように見えますが、国内労働者のための国益という明確なビジョンを実現するためにあらゆる権限を用いて市場や官僚機構に介入しようとする、ある種の“一貫性”を持っていると言えるかもしれません。これからのアメリカの政治動向は、このようなトランプ大統領の強硬な姿勢と、彼が直面する現実的な壁との間で、どのように決着がつくのか関心を持って見ていきたいと思っています。

トランプ大統領のマインドマップ



※出典: 杉野氏資料より抜粋

アメリカの政策に影響を与えるキリスト教福音の動向

◇最後に、今後のアメリカの政策を見る上で重要なこととお話します。共和党の支持基盤の中で、最も影響力が強いのが福音派といわれるキリスト教徒たちです。アメリカはとても宗教的な社会であり、世論調査では、生物の進化も科学的説明を信じず「神の意思」だと信じている人が多数います。共和党は気候変動に消極的ですが、福音派の中には、気候変動を神が作った地球を汚す行為と受け止めている人もいて、そういう人たちは宗教指導者が気候変動は政府が解決すべき問題だと説けば、多くがそれに従って態度を変容することになります。そうすれば共和党も方針や政策を変える可能性は十分あります。

福音派の人たちは、元来は政治とかかわることを良しとしないのですが、イスラエルの安全維持と人工妊娠中絶を認めないことを最も重要なことと考えています。例えばこの先、この2つと引き換えに気候変動対策をしたいという人が現れれば、政治や政策が大きく変わるかもしれないので、この点はしっかり見ていきたいと思っています。

▶ これまでに開催したエネルギー講演会の講演録を九州エネルギー問題懇話会ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

九エネ懇

検索